

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 井 峰 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	30,593,816	30,510,360	61,289,586
経常利益	(千円)	3,099,960	3,817,990	6,516,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,024,632	2,909,378	4,155,119
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,069,015	2,966,860	3,872,817
純資産額	(千円)	37,854,829	40,479,956	38,657,065
総資産額	(千円)	54,135,966	57,348,934	55,274,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.79	101.73	145.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.8	70.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,081,239	3,425,645	5,066,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,528	1,775,607	171,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,886	1,155,170	2,479,178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	28,455,382	33,884,652	29,876,227

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.67	70.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、景気は緩やかな回復基調が続きました。株価・為替は各国政府や中央銀行による金融政策動向に左右される傾向が続き、6月には英国のEU離脱問題をきっかけとした急激な変動も見られましたが、直近では比較的安定した状況となっております。

国内IT業界におきましては、企業におけるシステム機器やサービス・保守などに対するコスト削減が常に意識されておりますが、一方、ビジネス戦略における優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資は活発に行われております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや、製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識が年々高まっていることから、セキュリティビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

またグループ収益力の強化では、平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社との融合を加速し、当期の組織体制において大幅な改編を行うことで人的資源の適正配置による有効活用を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、305億1千万円となり、前年同期比8千3百万円（前年同期比0.3%減）の微減となりましたが、営業利益は、37億9千3百万円となり、前年同期比7億6千2百万円（前年同期比25.1%増）の増益、経常利益は、38億1千7百万円となり、前年同期比7億1千8百万円（前年同期比23.2%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことで29億9百万円となり、前年同期比8億8千4百万円（前年同期比43.7%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

製造業やサービス業向けのストレージ関連事業や三次元設計ソフトウェア販売事業が堅調に推移したことなどにより増収となり、システム事業の売上高は、203億6千5百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が堅調に推移したものの、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が低価格化の影響を受けて低調だったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、101億4千5百万円(前年同期比 8.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、524億2千1百万円となりました。これは、現金及び預金が40億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.6%減少し、49億2千7百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、136億8千万円となりました。これは、前受収益が2億4千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、31億8千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3千万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、404億7千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益29億9百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が17億6千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から70.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ54億2千9百万円（19.1%増）の増加となり、338億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（20億8千1百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が13億4千4百万円増加し、34億2千5百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（2億1千8百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が15億5千7百万円増加し、17億7千5百万円の資金の獲得となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（13億2千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億6千7百万円減少し、11億5千5百万円の資金の使用となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の売却について、当第2四半期連結累計期間に重要な変動があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却の年月
日本オフィス・システム株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	934,309	平成28年4月
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県浦安市)	サービス・サポート事業	社員寮	621,929	平成28年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	831	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	1.66
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	282	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	275	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目13-10	199	0.69
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	193	0.67
計		20,035	69.97

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	831千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	476千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	275千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	260千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	
単元未満株式	普通株式 17,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,400		35,400	0.1
計		35,400		35,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,876,227	33,884,652
受取手形及び売掛金	13,556,540	12,509,202
リース投資資産	2,937	3,427
たな卸資産	1 1,633,905	1 1,802,695
繰延税金資産	767,993	772,823
その他	3,150,255	3,448,748
貸倒引当金	1,075	199
流動資産合計	48,986,784	52,421,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,105,991	408,754
土地	846,000	
その他(純額)	886,611	934,699
有形固定資産合計	2,838,603	1,343,453
無形固定資産		
のれん	79,720	59,790
その他	785,234	906,768
無形固定資産合計	864,955	966,559
投資その他の資産		
投資有価証券	708,915	720,784
長期貸付金	2,315	1,712
繰延税金資産	959,981	987,999
その他	949,427	942,550
貸倒引当金	36,361	35,477
投資その他の資産合計	2,584,278	2,617,569
固定資産合計	6,287,837	4,927,582
資産合計	55,274,621	57,348,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049,835	5,628,706
短期借入金	3,611	1,444
リース債務	21,071	19,345
未払法人税等	1,233,732	1,418,549
前受収益	2,907,735	3,154,450
賞与引当金	1,012,009	1,116,097
役員賞与引当金	117,363	92,742
その他	2,049,592	2,249,342
流動負債合計	13,394,951	13,680,679
固定負債		
リース債務	28,246	19,423
役員退職慰労引当金	126,009	9,290
退職給付に係る負債	2,819,482	2,788,650
資産除去債務	236,380	244,781
その他	12,485	126,151
固定負債合計	3,222,604	3,188,297
負債合計	16,617,555	16,868,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	22,693,957	24,459,394
自己株式	28,712	28,741
株主資本合計	38,808,852	40,574,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,841	116,977
繰延ヘッジ損益	390	2,658
為替換算調整勘定	99,684	63,485
退職給付に係る調整累計額	413,114	348,131
その他の包括利益累計額合計	211,198	165,009
非支配株主持分	59,411	70,704
純資産合計	38,657,065	40,479,956
負債純資産合計	55,274,621	57,348,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,593,816	30,510,360
売上原価	22,377,900	21,589,577
売上総利益	8,215,915	8,920,782
販売費及び一般管理費	5,184,062	5,126,811
営業利益	3,031,852	3,793,970
営業外収益		
受取利息	17,837	4,552
受取配当金	15,601	16,751
持分法による投資利益	13,449	
雑収入	33,210	13,287
営業外収益合計	80,098	34,591
営業外費用		
支払利息	6,144	854
持分法による投資損失		8,268
雑支出	5,846	1,448
営業外費用合計	11,990	10,571
経常利益	3,099,960	3,817,990
特別利益		
固定資産売却益	1,181	517,766
特別利益合計	1,181	517,766
特別損失		
固定資産除却損	14,494	280
ゴルフ会員権評価損		13,785
特別損失合計	14,494	14,066
税金等調整前四半期純利益	3,086,647	4,321,690
法人税、住民税及び事業税	968,298	1,467,865
法人税等調整額	83,765	71,282
法人税等合計	1,052,063	1,396,582
四半期純利益	2,034,583	2,925,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,950	15,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024,632	2,909,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,034,583	2,925,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,613	15,135
繰延ヘッジ損益	174	2,268
為替換算調整勘定	7,476	40,635
退職給付に係る調整額	49,348	64,983
その他の包括利益合計	34,432	41,751
四半期包括利益	2,069,015	2,966,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,065,613	2,955,567
非支配株主に係る四半期包括利益	3,402	11,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,086,647	4,321,690
減価償却費	211,946	173,518
のれん償却額	19,930	19,930
賞与引当金の増減額(は減少)	17,629	104,088
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,687	30,761
受取利息及び受取配当金	33,438	21,303
支払利息	6,144	854
固定資産売却益	1,181	517,766
固定資産除却損	14,494	280
売上債権の増減額(は増加)	1,377,877	1,043,441
たな卸資産の増減額(は増加)	98,692	168,884
その他の流動資産の増減額(は増加)	436,879	324,090
仕入債務の増減額(は減少)	434,862	418,671
その他の流動負債の増減額(は減少)	255,860	542,032
その他	8,181	20,537
小計	3,454,248	4,703,822
利息及び配当金の受取額	33,637	24,296
利息の支払額	6,144	854
法人税等の支払額	1,400,501	1,301,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,239	3,425,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		58
投資有価証券の売却による収入	735	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	467,488	321,543
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,697	2,088,857
差入保証金の差入による支出	1,036	13,549
差入保証金の回収による収入	759,794	26,224
資産除去債務の履行による支出	94,280	6,400
貸付けによる支出	378,484	214,671
貸付金の回収による収入	379,811	214,860
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,435	839
その他	655	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,528	1,775,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	302,166	2,166
配当金の支払額	1,000,962	1,143,941
その他	19,757	9,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,886	1,155,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,147	37,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968,734	4,008,425
現金及び現金同等物の期首残高	27,486,647	29,876,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,455,382	33,884,652

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,632,344千円	1,795,380千円
仕掛品	1,561千円	7,315千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	273,003千円	267,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	1,635,677千円	1,530,028千円
役員賞与引当金繰入額	58,109千円	82,956千円
賞与引当金繰入額	480,647千円	474,604千円
退職給付費用	200,539千円	222,449千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,204千円	7,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	28,455,382千円	33,884,652千円
現金及び現金同等物	28,455,382千円	33,884,652千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金998,896千円および利益剰余金41,162千円が減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	19,559,067	11,034,748	30,593,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,084	21,196	114,280
計	19,652,151	11,055,945	30,708,096
セグメント利益	1,504,969	1,501,875	3,006,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,006,844
セグメント間取引消去	25,007
四半期連結損益計算書の営業利益	3,031,852

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,365,046	10,145,313	30,510,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,103	36,134	142,238
計	20,471,150	10,181,448	30,652,598
セグメント利益	2,546,898	1,229,786	3,776,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,776,684
セグメント間取引消去	17,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,793,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70.79円	101.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,024,632	2,909,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,024,632	2,909,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,143,940千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。